

四 半 期 報 告 書

(第93期第1四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂崎全男

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537—3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 内池和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454—7311 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 大村知巳

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	27,223	33,671	137,227
経常利益 (百万円)	1,327	2,646	8,835
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	850	1,781	5,521
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	△79	2,932	6,600
純資産額 (百万円)	53,368	61,426	59,318
総資産額 (百万円)	97,813	110,489	113,922
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.89	50.05	155.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	53.3	49.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では輸出や生産は持ち直し、企業収益も改善しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度よりスタートした中期経営計画「Vision19」（2016～2019年度：4ヵ年計画）に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでいる。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、以下の通りとなった。

受注高	338億26百万円（前年同期比 0.7%減）
売上高	336億71百万円（前年同期比 23.7%増）
営業利益	24億85百万円（前年同期比117.6%増）
経常利益	26億46百万円（前年同期比 99.4%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	17億81百万円（前年同期比109.5%増）

受注高については、ほぼ前年同期並みとなったものの、売上高については、大型手持案件が進捗し、前年同期より増加となった。利益面では、売上高の増加に加え、工事採算の改善が進み、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期より増加となった。

セグメント別では、設備工事業の受注高は320億31百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は318億76百万円（同27.5%増）、セグメント利益は24億56百万円（同144.0%増）となり、機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は17億95百万円（同19.5%減）、セグメント利益は28百万円（同78.7%減）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億33百万円減少の1,104億89百万円となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ55億41百万円減少の490億63百万円となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加に加え、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億8百万円増加の614億26百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,525,700	355,257	—
単元未満株式	普通株式 56,979	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,257	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式50株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿により記載をしている。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	53,200	—	53,200	0.15
計	—	53,200	—	53,200	0.15

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,129	11,672
受取手形・完成工事未収入金等	47,862	42,763
未成工事支出金等	2,874	3,246
短期貸付金	16,804	19,316
その他	2,414	2,121
貸倒引当金	△39	△36
流動資産合計	84,046	79,084
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,610	7,611
その他	12,114	12,214
減価償却累計額	△8,015	△8,131
その他（純額）	4,098	4,082
有形固定資産合計	11,709	11,694
無形固定資産		
のれん	16	15
その他	861	827
無形固定資産合計	878	842
投資その他の資産		
投資有価証券	14,552	16,082
その他	3,402	3,448
貸倒引当金	△665	△663
投資その他の資産合計	17,288	18,867
固定資産合計	29,876	31,405
資産合計	113,922	110,489
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,318	30,051
短期借入金	1,924	1,830
未払法人税等	2,234	202
引当金	161	35
その他	8,566	8,440
流動負債合計	46,205	40,560
固定負債		
長期借入金	1,257	1,032
役員退職慰労引当金	395	341
訴訟損失引当金	※1 53	※1 55
退職給付に係る負債	4,426	4,281
その他	2,266	2,791
固定負債合計	8,399	8,502
負債合計	54,604	49,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	39,780	40,778
自己株式	△32	△32
株主資本合計	52,290	53,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,214	7,277
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△312	△282
退職給付に係る調整累計額	△1,398	△1,356
その他の包括利益累計額合計	4,503	5,639
非支配株主持分	2,523	2,498
純資産合計	59,318	61,426
負債純資産合計	113,922	110,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,223	33,671
売上原価	24,153	29,268
売上総利益	3,070	4,403
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	746	738
その他	1,182	1,179
販売費及び一般管理費合計	1,928	1,917
営業利益	1,142	2,485
営業外収益		
受取利息	32	21
受取配当金	105	112
その他	62	50
営業外収益合計	200	184
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	5	15
営業外費用合計	15	24
経常利益	1,327	2,646
税金等調整前四半期純利益	1,327	2,646
法人税、住民税及び事業税	44	162
法人税等調整額	385	702
法人税等合計	429	865
四半期純利益	897	1,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	850	1,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	897	1,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△565	1,063
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△469	45
退職給付に係る調整額	57	42
その他の包括利益合計	△977	1,151
四半期包括利益	△79	2,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9	2,916
非支配株主に係る四半期包括利益	△70	16

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 訴訟損失引当金

前連結会計年度(平成29年3月31日)

連結子会社であるタイ セムコン CO., LTD. で現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

連結子会社であるタイ セムコン CO., LTD. で現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	173百万円	175百万円
のれんの償却額	11	1

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	854	24	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	782	22	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	24,993	2,230	27,223	—	27,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	172	180	△180	—
計	25,001	2,402	27,404	△180	27,223
セグメント利益	1,006	134	1,141	0	1,142

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	31,876	1,795	33,671	—	33,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	110	111	△111	—
計	31,877	1,905	33,783	△111	33,671
セグメント利益	2,456	28	2,485	0	2,485

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円89銭	50円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	850	1,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	850	1,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,583	35,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

住友電設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。